

「議員、官僚、大企業、警察等の信頼感」調査 (調査結果の概要)

2012年8月
一般社団法人 中央調査社
CENTRAL RESEARCH SERVICES, INC.
東京都中央区銀座 6-16-12
電話 03-3549-3121

世論調査、市場調査の専門機関である一般社団法人 中央調査社(会長 西澤 豊)は、「国会議員」「官僚」「裁判官」「マスコミ」「銀行」「大企業」「医療機関」「警察」「自衛隊」「教師」の信頼感に関する意識調査を実施しました。調査は、2012年5月10日から20日にかけて、無作為に選んだ全国の20歳以上の男女個人を対象に個別面接聴取法で行い、1,272人から回答を得ました。主な調査結果は以下のとおりです。

なお、この調査は、2000年3月、2001年12月、2004年5月、2007年7月、2008年8月、2009年12月にも実施しており、今回が7回目となります。

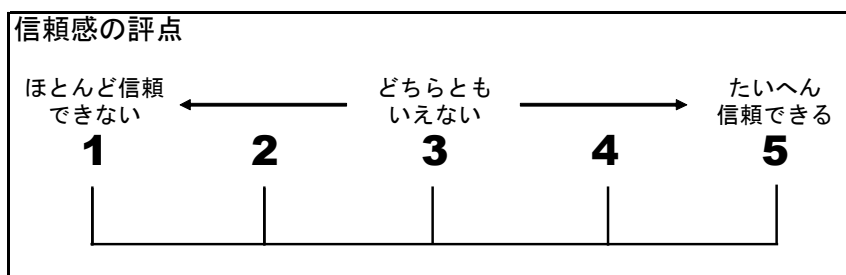
—「自衛隊」への信頼感が上昇、「官僚」「国会議員」に対する信頼感は依然として低迷—

—「信頼されるよう努力してほしい」のは「国会議員」が最多—

—「情報公開が進んでいないと思う」機関は「官僚」が過半数でトップ—

1. 信頼感

国会議員、官僚、裁判官、マスコミ、銀行、大企業、医療機関、警察、自衛隊、教師に対する信頼感を、「ほとんど信頼できない」の評点「1」から「たいへん信頼できる」の評点「5」の5段階で評価してもらった。

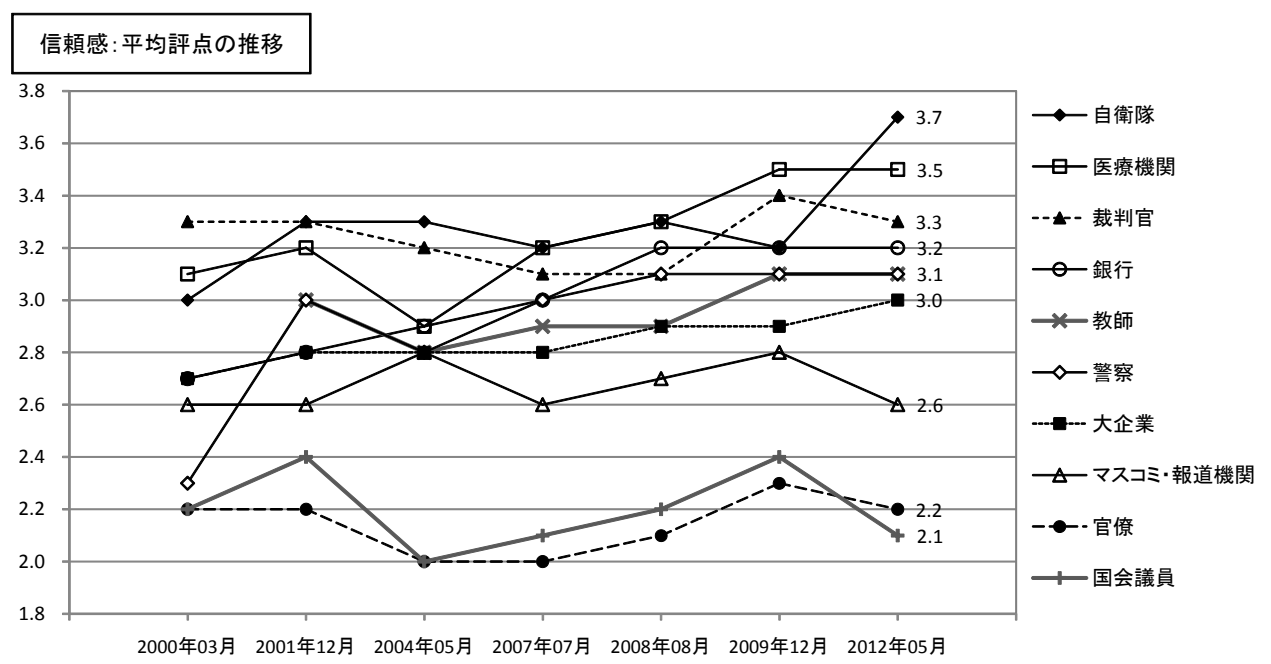
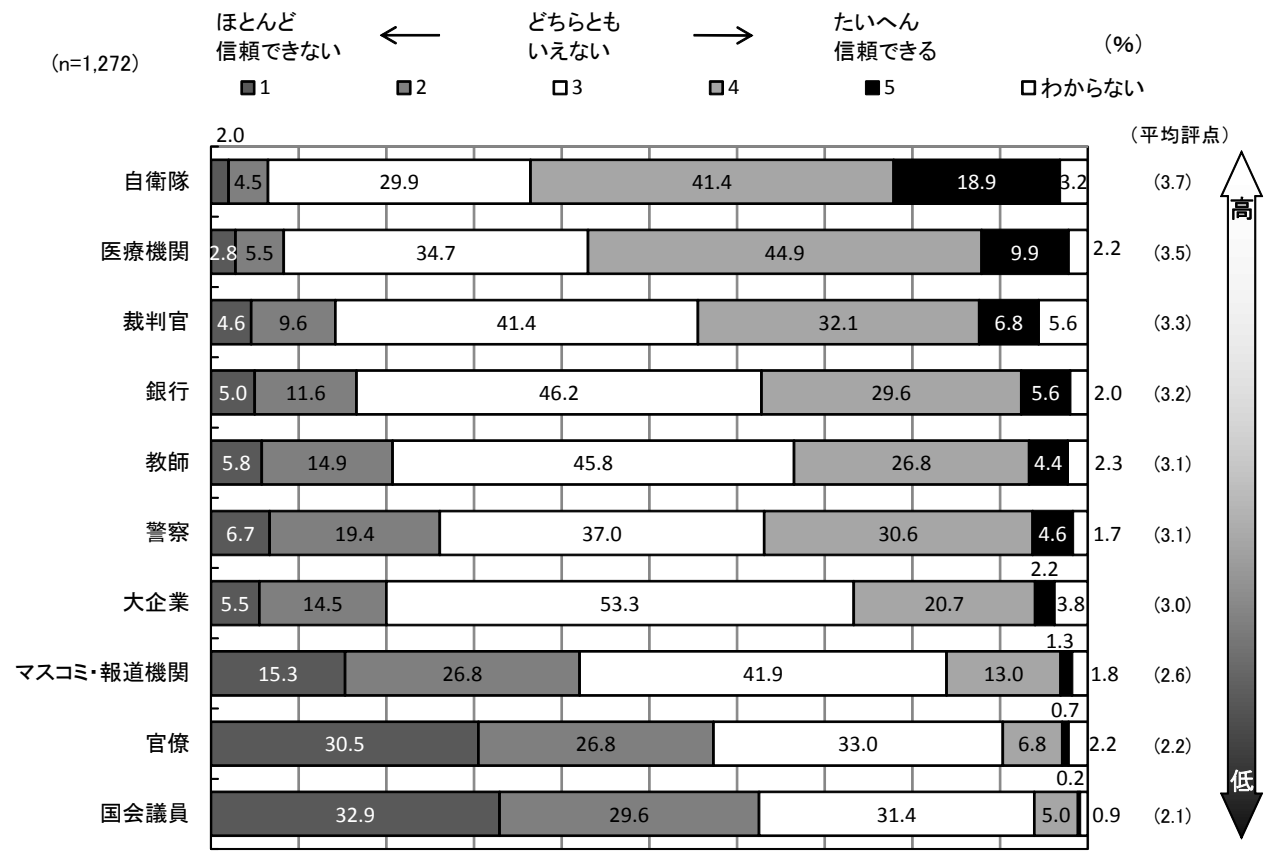


平均評点が高かったのは、自衛隊(3.7)と医療機関(3.5)である。自衛隊に対する評価は、前回調査(3.2)から大きく上昇している。震災復興にあたる活動等が影響しているとみられる。医療機関に対する評点は、2007年調査以降上昇傾向が続いていたが、今回は前回調査と同じ結果であった。裁判官(3.3)は、前回調査(3.4)より評点を0.1ポイント下げた。次いで、銀行(3.2)、教師と警察(共に3.1)が続き、いずれも前回調査の評点と同じ結果となっている。

一方、下位グループのマスコミ・報道機関、官僚、国会議員に対する平均評点は、それぞれ前回より下がって2.6、2.2、2.1と低くなっている。国会議員は、前回より0.3下げており、「信頼できない」

として評点「1」や「2」をつけた人の割合は63%にのぼり、前回調査（47%）と比べると16ポイント増加している。官僚も57%と6割に近く、前回（53%）に比べると4ポイント増加している。国会議員と官僚に対する信頼感の平均評点は、調査開始以来2.0～2.4と低迷が続いている。

信頼感 問. ここにあげた日本の機関や団体などについて、あなたはどの程度信頼できると感じますか。「たいへん信頼できる」を5、「ほとんど信頼できない」を1として、それぞれについて5段階で評価してください。



※「教師」は2001年12月調査から調査開始

2. 信頼されるよう努力してほしい機関・団体

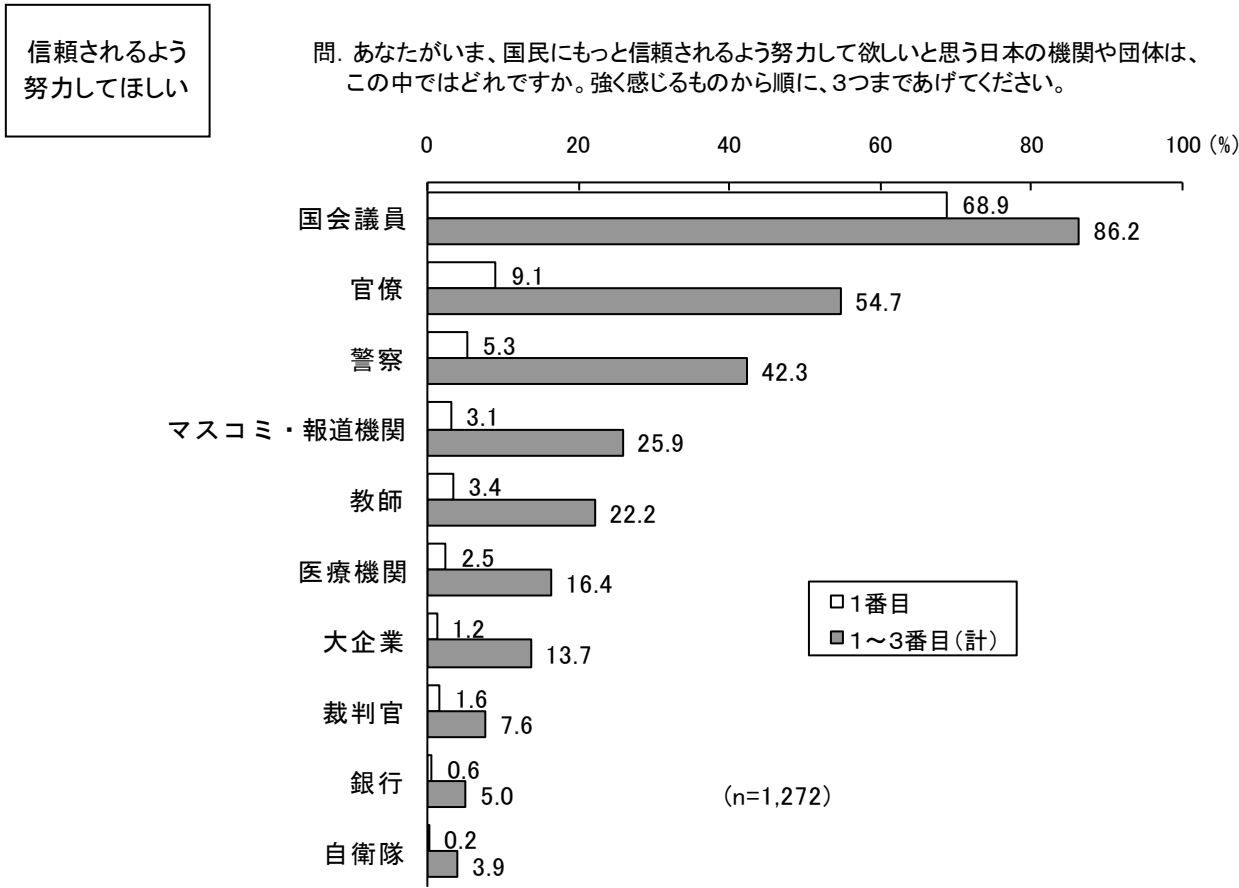
「国民に信頼されるよう努力してほしい」機関・団体としては、国会議員を約7割（69%）の人が1番目としてあげている。

3番目まであげてもらった合計でも国会議員（86%）が最も多く、次いで、官僚（55%）、警察（42%）の順となった。

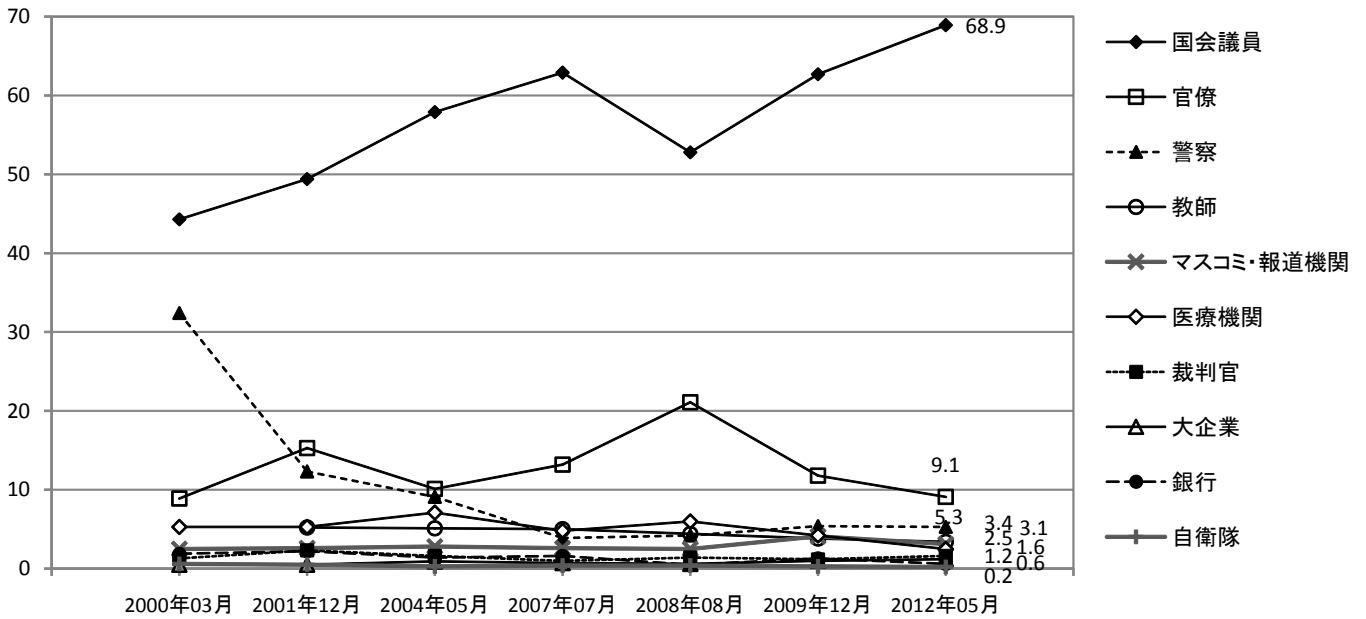
国会議員は過去の調査でもトップにあげられているが、1番目にあげた人の比率は前回（63%）から6ポイントの上昇、1～3番目の合計比率は前回（83%）から3ポイントの上昇と、前回の大幅上昇に続いてさらなる上昇となった。国民の政治不信が続いている結果であり、信頼回復への努力が求められる。

官僚は、1番目にあげた人の比率は前回（12%）から3ポイント低下しているが、1～3番目の合計比率は前回（53%）から2ポイント上昇している。

警察は、1番目であげられた比率は前回と変わらないものの、1～3番目の合計比率は前回に続いて上昇しており、今回調査では、前回（35%）から7ポイントの上昇であった。

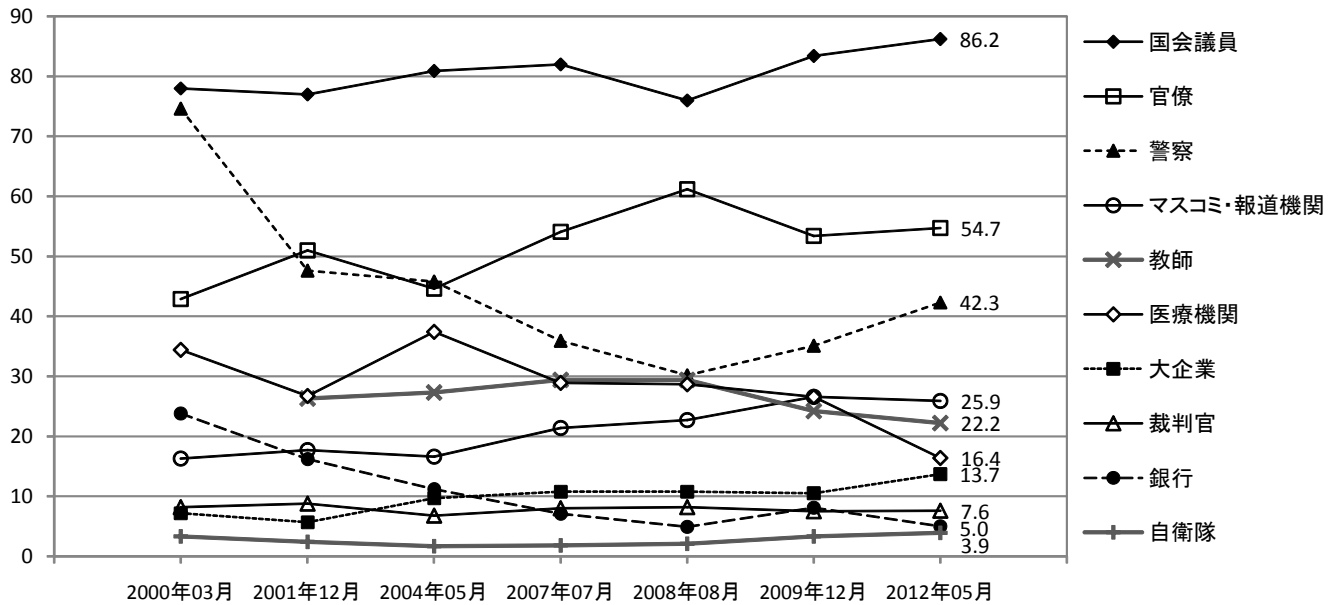


信頼されるよう努力してほしい: 1番目の推移(%)



※「教師」は2001年12月調査から調査開始

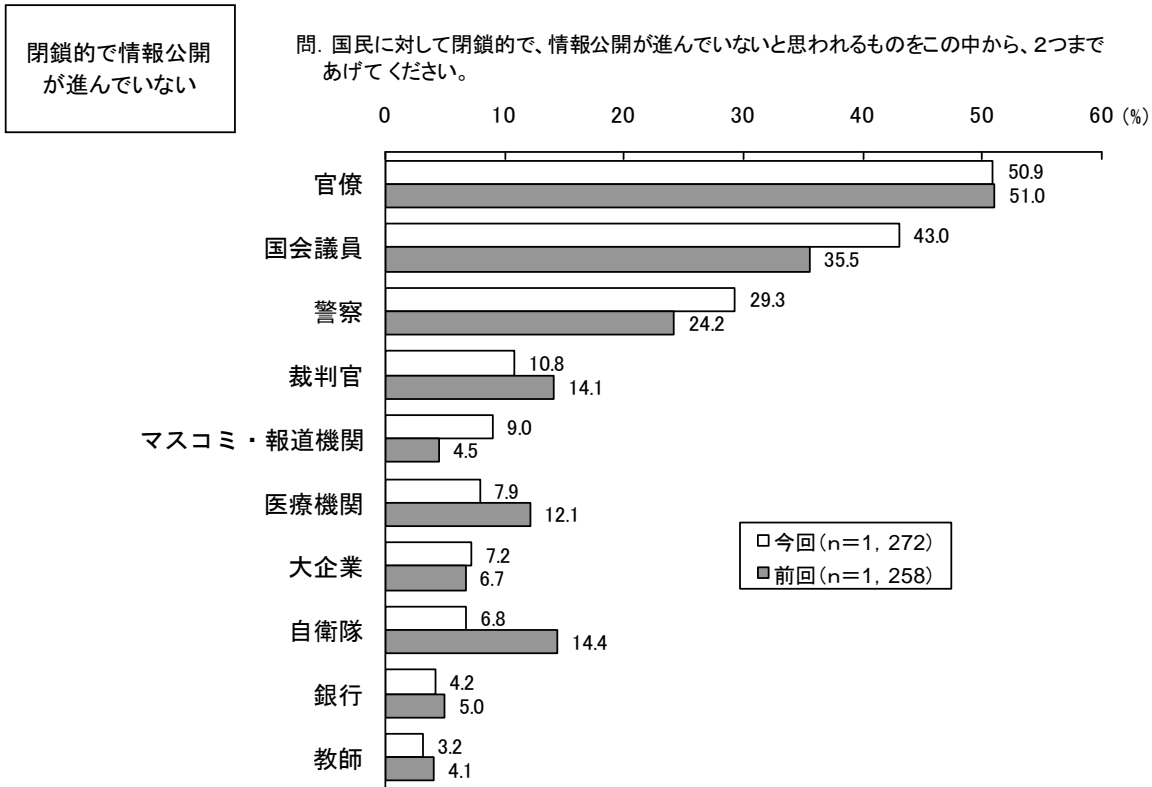
信頼されるよう努力してほしい: 1～3番目(計)の推移(%)



※「教師」は2001年12月調査から調査開始

3. 閉鎖的な機関・団体(国民に対する情報公開)

「閉鎖的で、国民に対して情報公開が進んでいないと思う」機関・団体を2つまであげてもらったところ、官僚が51%で前回調査に続いて半数を上回ってトップにあげられた。次いで多い、国会議員(43%)は前回調査(36%)より7ポイントの大幅な上昇となった。警察(29%)とマスコミ・報道機関(9%)は前回調査より4～5ポイント上昇した。自衛隊、医療機関、裁判官は、3～7ポイントの低下となっている。



(調査の設計・方法など)

- (1) 調査地域 全 国
- (2) 調査対象 満20歳以上の男女個人
- (3) 標本数 4,000
- (4) 抽出方法 層化三段無作為抽出法
- (5) 調査方法 調査員による個別面接聴取法
- (6) 調査時期 2012年5月10日～20日
- (7) 有効回収数 1,272

(問い合わせ先) 〒104-0061 東京都中央区銀座 6-16-12
 一般社団法人 中央調査社 (担当 園山)
 TEL 03-3549-3121 FAX 03-3549-3126
 ホームページ : <http://www.crs.or.jp>